



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社コナカ 上場取引所 東
 コード番号 7494 URL <https://www.konaka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEOグループ代表 (氏名) 湖中 謙介
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員CF0管理本部長 (氏名) 奥村 真 TEL 045 (825) 7700
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 2023年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	65,797	4.2	△912	—	△684	—	△161	—
2022年9月期	63,174	—	△3,255	—	△2,193	—	△3,231	—

（注）包括利益 2023年9月期 178百万円（—%） 2022年9月期 △4,694百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	△5.52	—	△0.8	△1.3	△1.4
2022年9月期	△110.99	—	△15.2	△3.9	△5.2

（参考）持分法投資損益 2023年9月期 —百万円 2022年9月期 —百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	50,612	19,437	37.5	648.55
2022年9月期	54,307	19,797	35.2	657.10

（参考）自己資本 2023年9月期 18,969百万円 2022年9月期 19,131百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	415	1,248	△2,735	5,493
2022年9月期	1,644	△567	△844	6,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	582	—	2.7
2023年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	583	—	3.1
2024年9月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00		75.3	

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	38,713	5.8	2,188	188.0	2,276	126.3	1,604	52.4	54.84
通期	71,194	8.2	1,414	—	1,593	—	777	—	26.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年9月期	31,146,685株	2022年9月期	31,146,685株
2023年9月期	1,897,073株	2022年9月期	2,031,282株
2023年9月期	29,188,004株	2022年9月期	29,115,691株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	37,498	10.5	325	—	611	—	161	—
2022年9月期	33,937	—	△1,417	—	△636	—	△1,809	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	5.53	—
2022年9月期	△62.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年9月期	40,548		23,393		57.7		799.79	
2022年9月期	41,404		23,411		56.5		804.10	

(参考) 自己資本 2023年9月期 23,393百万円 2022年9月期 23,411百万円

2. 2024年9月期の個別業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,286	7.4	1,877	28.6	2,023	24.7	1,325	△19.8	45.30
通期	40,620	8.3	1,169	259.3	1,480	142.2	607	276.4	20.75

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料について)

当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催を予定しており、この決算説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(表示方法の変更)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5月に移行された前後から社会経済活動の正常化が一段と進み、インバウンド需要も回復に向かうとともに、賃上げの動きの広がりが増え、サービス分野を中心に個人消費の拡大が持続しました。しかしながら、物価上昇の長期化に加えて、中国における景気減速や内外の金利動向等、先行きに対する不透明感も強まっています。

このような状況のもと、主力となるファッション事業においては、需要構造の変化に合わせて事業ポートフォリオの見直しを加速させました。「コナカ・フタタ」では、不採算店を中心に10店舗を退店したほか、人材の配置転換も進めて収益性の改善に努める一方、「着飾れ！ニッポン！」をスローガンに、ドレスアップしたスタイルに関する様々な提案を継続し、売上げの回復を図りました。都市部や繁華街に数多く立地する「SUIT SELECT」では、人流が回復した効果を最も享受しましたが、店舗網の採算性や効率性をさらに改善すべく、10店舗を退店すると同時に9店舗を新規に出店しました。オーダー専門の「DIFFERENCE」では、既製スーツを主力商品とする上記の両業態とは異なり、コロナ禍の影響に左右されることなく売上高を成長させ続けて、当期も12店舗を新規に出店しましたが、増加する需要への対応と品質・納期の維持とを両立させるため、出店ペースの調整や生産キャパシティの拡大等、持続的な成長に向けた基盤整備も行いました。この結果、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの当連結対象期間（2022年9月1日から2023年8月31日）を含め、売上高は630億42百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

フードサービス事業につきましては、「かつや」を中心に期間限定メニューと価格改定が奏功し、売上高は18億55百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

教育事業につきましては、Kids Duoの生徒数の増加に加え、児童発達支援スクール「コペルプラス」も順次稼働を開始し、売上高は8億98百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

グループの店舗数につきましては、サマンサタバサグループを含め、合計37店舗を新規に出店する一方、77店舗を退店し、721店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は657億97百万円（前年同期比4.2%増）、営業損失は株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの営業損失12億15百万円を取り込んだ結果、9億12百万円（前年同期は営業損失32億55百万円）、経常損失は6億84百万円（前年同期は経常損失21億93百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1億61百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失32億31百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36億94百万円減少し506億12百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ17億69百万円減少し247億64百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度末と比べ商品及び製品が11億72百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ19億24百万円減少し258億48百万円となりました。主な要因は、固定資産の売却や減損損失の計上等により、有形固定資産が13億11百万円、無形固定資産が8億63百万円それぞれ減少したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ33億35百万円減少し311億75百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ50億15百万円増加し286億40百万円となりました。主な要因は、短期借入金14億87百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が増加したことから、振替により69億94百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ83億50百万円減少し25億34百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度末に比べ長期借入金1年以内返済予定の長期借入金への振替により76億52百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億59百万円減少し194億37百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、54億93百万円と前連結会計年度と比べ10億53百万円減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億15百万円（前年同期は16億44百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失8億98百万円及び固定資産売却益10億30百万円の計上がありましたが、減損損失18億39百万円、棚卸資産の減少10億88百万円及び減価償却費8億81百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は12億48百万円（前年同期は5億67百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億45百万円がありましたが、有形固定資産の売却による収入21億83百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は27億35百万円（前年同期は8億44百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減額14億87百万円、長期借入金の返済による支出6億58百万円及び配当金の支払額5億81百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、物価や賃上げの動向が個人消費に与える影響を注視していく必要があります。当社では、当期の月次の客単価が年間を通して前年同月を上回り続けましたが、今後も商品構成やそれに伴う価格政策は、ますます重要になると思われます。

また、供給面での制約が機会損失に繋がるのを防止することも、喫緊の課題になっております。例えば、DIFFERENCEでは当期の需要ピーク時に、生産キャパシティに負荷がかかる事態を招きました。従来から強みとしてきた国内の生産背景を改めて整備するとともに、海外における生産拠点を拡大かつ分散してまいります。SUIT SELECT では、回復した客数や増加するパターンオーダー需要に対して、販売スタッフが不足気味になっておりますが、雇用形態や採用方法の多様化を図るとともに、中期経営計画に掲げたIT投資を着実に進め、販売以外のオペレーションを効率化してまいります。

さらには、グループ全体の事業ポートフォリオについても常に見直しを怠らず、経営資源の適正な配分や収益力の向上に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,744	5,894
売掛金	2,532	2,826
商品及び製品	15,499	14,327
仕掛品	1	2
原材料及び貯蔵品	286	366
その他	1,469	1,347
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	26,533	24,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,921	24,654
減価償却累計額	△22,078	△21,195
建物及び構築物（純額）	3,842	3,458
機械装置及び運搬具	437	136
減価償却累計額	△418	△126
機械装置及び運搬具（純額）	18	10
工具、器具及び備品	8,265	8,109
減価償却累計額	△7,991	△7,679
工具、器具及び備品（純額）	274	430
土地	10,409	9,341
リース資産	81	81
減価償却累計額	△46	△50
リース資産（純額）	35	31
建設仮勘定	27	23
有形固定資産合計	14,607	13,296
無形固定資産		
商標権	1,090	43
電話加入権	13	13
その他	314	498
無形固定資産合計	1,418	555
投資その他の資産		
投資有価証券	2,932	3,417
長期貸付金	659	556
敷金及び保証金	7,638	7,031
退職給付に係る資産	399	699
その他	158	339
貸倒引当金	△42	△47
投資その他の資産合計	11,746	11,996
固定資産合計	27,773	25,848
資産合計	54,307	50,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,641	1,709
電子記録債務	2,045	2,331
短期借入金	13,562	12,075
1年内返済予定の長期借入金	658	7,652
未払金	141	341
未払費用	2,772	2,314
未払法人税等	422	366
未払消費税等	569	286
契約負債	994	896
賞与引当金	420	413
その他	396	252
流動負債合計	23,625	28,640
固定負債		
長期借入金	7,738	85
長期未払金	56	55
繰延税金負債	1,453	1,014
退職給付に係る負債	606	594
ポイント引当金	37	31
長期預り保証金	668	444
その他	323	308
固定負債合計	10,885	2,534
負債合計	34,510	31,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	13,253	13,253
利益剰余金	2,553	1,631
自己株式	△3,342	△3,120
株主資本合計	17,770	17,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,481	1,840
為替換算調整勘定	△46	△39
退職給付に係る調整累計額	△73	98
その他の包括利益累計額合計	1,361	1,898
非支配株主持分	665	467
純資産合計	19,797	19,437
負債純資産合計	54,307	50,612

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	63,174	65,797
売上原価	27,125	27,661
売上総利益	36,048	38,135
販売費及び一般管理費	39,304	39,047
営業損失(△)	△3,255	△912
営業外収益		
受取利息	14	25
受取配当金	32	38
不動産賃貸料	482	357
受取補償金	49	80
為替差益	215	87
雇用調整助成金	357	—
その他	229	177
営業外収益合計	1,382	766
営業外費用		
支払利息	170	169
不動産賃貸費用	84	74
株式交付費	—	214
貸倒引当金繰入額	5	4
その他	59	75
営業外費用合計	319	538
経常損失(△)	△2,193	△684
特別利益		
固定資産売却益	112	1,030
投資有価証券売却益	49	0
移転補償金	—	230
違約金収入	—	440
その他	—	41
特別利益合計	162	1,742
特別損失		
固定資産除却損	8	39
減損損失	1,809	1,839
店舗閉鎖損失	61	77
その他	21	0
特別損失合計	1,899	1,957
税金等調整前当期純損失(△)	△3,930	△898
法人税、住民税及び事業税	297	286
法人税等調整額	△23	△804
法人税等合計	273	△517
当期純損失(△)	△4,204	△381
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△972	△220
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,231	△161

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純損失(△)	△4,204	△381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△226	358
為替換算調整勘定	△159	29
退職給付に係る調整額	△103	171
その他の包括利益合計	△490	559
包括利益	△4,694	178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,645	376
非支配株主に係る包括利益	△1,048	△198

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,305	13,253	6,349	△3,342	21,565
会計方針の変更による累積的影響額			18		18
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,305	13,253	6,367	△3,342	21,584
当期変動額					
剰余金の配当			△582		△582
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,231		△3,231
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△3,813	△0	△3,814
当期末残高	5,305	13,253	2,553	△3,342	17,770

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,698	47	30	1,776	1,708	25,051
会計方針の変更による累積的影響額					5	23
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,698	47	30	1,776	1,714	25,074
当期変動額						
剰余金の配当				—		△582
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—		△3,231
自己株式の取得				—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△217	△93	△103	△414	△1,048	△1,463
当期変動額合計	△217	△93	△103	△414	△1,048	△5,277
当期末残高	1,481	△46	△73	1,361	665	19,797

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,305	13,253	2,553	△3,342	17,770
当期変動額					
剰余金の配当			△583		△583
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△161		△161
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△177		222	45
自己株式処分差損の振替		177	△177		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△922	222	△699
当期末残高	5,305	13,253	1,631	△3,120	17,070

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,481	△46	△73	1,361	665	19,797
当期変動額						
剰余金の配当				—		△583
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				—		△161
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		45
自己株式処分差損の振替				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	358	7	171	537	△198	339
当期変動額合計	358	7	171	537	△198	△359
当期末残高	1,840	△39	98	1,898	467	19,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,930	△898
減価償却費	1,119	881
減損損失	1,809	1,839
デリバティブ評価損益 (△は益)	1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△118	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79	△6
長期貸付金の家賃相殺額	127	122
敷金及び保証金の家賃相殺額	10	10
固定資産売却損益 (△は益)	△105	△1,030
固定資産除却損	8	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49	△0
助成金収入	△357	△9
受取利息及び受取配当金	△47	△63
支払利息	170	169
違約金収入	—	△440
為替差損益 (△は益)	△20	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△411	△280
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,495	1,088
仕入債務の増減額 (△は減少)	601	241
未払費用の増減額 (△は減少)	44	△567
未払消費税等の増減額 (△は減少)	358	△283
その他	8	△124
小計	1,596	672
利息及び配当金の受取額	35	49
利息の支払額	△171	△167
違約金の受取額	—	189
法人税等の支払額	△285	△342
法人税等の還付額	2	6
助成金の受取額	467	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,644	415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△95	△274
定期預金の払戻による収入	—	106
有形固定資産の取得による支出	△913	△1,045
有形固定資産の売却による収入	159	2,183
有形固定資産の除却による支出	△105	△160
無形固定資産の取得による支出	△270	△272
投資有価証券の取得による支出	△1	—
有価証券の売却及び償還による収入	325	8
敷金及び保証金の差入による支出	△171	△244
敷金及び保証金の回収による収入	425	914
貸付けによる支出	△30	△15
貸付金の回収による収入	20	2
その他	88	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567	1,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	472	△1,487
長期借入金の返済による支出	△728	△658
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△580	△581
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△7	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△844	△2,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	309	△1,053
現金及び現金同等物の期首残高	6,237	6,547
現金及び現金同等物の期末残高	6,547	5,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた278百万円は、「受取補償金」49百万円、「その他」229百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた52百万円は、「未払費用の増減額(△は減少)」44百万円、「その他」8百万円として組み替えております。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 当社は、借入金4,000百万円について、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 2023年9月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2022年9月期の事業年度末日の純資産金額以上に維持すること。
- (2) 2020年9月期末日及び以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

なお、当連結会計年度末において、当社は財務制限条項に抵触しておりますが、主要取引銀行と緊密な関係を維持し、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

2. 当社の連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの借入金9,209百万円については、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期の事業年度末日の純資産金額又は直前の事業年度末日の純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- (2) 2021年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- (3) 借入人は、株式会社コナカ（所在：神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2）をして、借入人を株式会社コナカの連結子会社として維持せしめること。
- (4) 借入人は、全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、借入人を債務者とし、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。
- (5) 2023年12月25日以降、月次の連結貸借対照表に記載される2023年11月末日時点及びそれ以降の毎月末日時点における現金及び預金の合計金額を、3億円以上に維持すること。
- (6) 2023年12月25日以降、2023年11月及びそれ以降の毎月末日における単月の営業損益の金額が、計画損益に記載される2023年11月及びそれ以降の毎月末日における単月の営業損益の金額を下回らないこと。

なお、2023年8月末日において、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは財務制限条項に抵触しておりますが、主要取引銀行と綿密な関係を維持し、定期的に建設的な協議を持続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、ファッション事業を中心としており、取扱商品・サービスについて包括的に戦略を構築しております。従って、取扱商品・サービス別にセグメントが構成されており、「ファッション事業」「フードサービス事業」「教育事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、「ファッション事業」は、メンズ及びレディース並びに服飾雑貨等の企画・製造・販売、「フードサービス事業」は、かつや、からやま等の運営、「教育事業」は、Kids Duo及びKids Duo International等を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ファッション	フード サービス	教育	合計		
売上高(注) 3						
重衣料	21,814	—	—	21,814	—	21,814
中衣料	4,884	—	—	4,884	—	4,884
軽衣料	9,517	—	—	9,517	—	9,517
服飾雑貨	23,866	—	—	23,866	—	23,866
その他	535	1,713	841	3,090	—	3,090
顧客との契約から生じる収益	60,619	1,713	841	63,174	—	63,174
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	60,619	1,713	841	63,174	—	63,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	60,619	1,713	841	63,174	—	63,174
セグメント利益又は損失(△)	△3,292	15	22	△3,255	—	△3,255
セグメント資産	46,136	1,202	301	47,640	6,667	54,307
その他の項目						
減価償却費	885	46	21	953	—	953
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,098	36	34	1,169	—	1,169

(注) 1. セグメント資産の調整額6,667百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

3. 重衣料・・・スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート
中衣料・・・ジャケット・ボトムス・アウター
軽衣料・・・カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ・アンダーウェア
服飾雑貨・・・シューズ・バッグ・ジュエリー・アクセサリー
その他・・・サービスの提供等

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ファッション	フード サービス	教育	合計		
売上高 (注) 3						
重衣料	24,311	—	—	24,311	—	24,311
中衣料	5,026	—	—	5,026	—	5,026
軽衣料	10,091	—	—	10,091	—	10,091
服飾雑貨	23,119	—	—	23,119	—	23,119
その他	493	1,855	856	3,206	—	3,206
顧客との契約から生じる収益	63,042	1,855	856	65,755	—	65,755
その他の収益	—	—	41	41	—	41
外部顧客への売上高	63,042	1,855	898	65,797	—	65,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	63,042	1,855	898	65,797	—	65,797
セグメント利益又は損失 (△)	△851	68	△129	△912	—	△912
セグメント資産	42,340	790	377	43,508	7,104	50,612
その他の項目						
減価償却費	720	41	19	781	—	781
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,533	2	69	1,606	—	1,606

(注) 1. セグメント資産の調整額7,104百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失 (△) と一致しております。

3. 重衣料・・・スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート
 中衣料・・・ジャケット・ボトムス・アウター
 軽衣料・・・カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ・アンダーウェア
 服飾雑貨・・・シューズ・バッグ・ジュエリー・アクセサリー
 その他・・・サービスの提供等

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）及び当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	ファッション	フード サービス	教育	計		
減損損失	1,787	—	21	1,809	—	1,809

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	ファッション	フード サービス	教育	計		
減損損失	1,758	80	0	1,839	—	1,839

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）及び当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）及び当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）		当連結会計年度 （自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）	
1株当たり純資産額	657円10銭	1株当たり純資産額	648円55銭
1株当たり当期純損失	110円99銭	1株当たり当期純損失	5円52銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）	当連結会計年度 （自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）
親会社株主に帰属する 当期純損失（百万円）	3,231	161
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失（百万円）	3,231	161
期中平均株式数（株）	29,115,691	29,188,004

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,711	3,640
売掛金	1,267	1,462
商品及び製品	8,719	8,533
原材料及び貯蔵品	172	257
前渡金	117	145
前払費用	388	348
関係会社短期貸付金	326	283
その他	357	356
流動資産合計	15,060	15,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,528	1,558
構築物	27	32
工具、器具及び備品	151	271
土地	7,312	6,615
その他	55	45
有形固定資産合計	9,075	8,522
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	6	64
ソフトウェア仮勘定	—	137
無形固定資産合計	7	202
投資その他の資産		
投資有価証券	2,904	3,410
関係会社株式	5,020	5,672
長期貸付金	338	284
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	3,063	2,082
長期前払費用	19	41
敷金及び保証金	5,708	5,184
前払年金費用	458	511
その他	84	92
貸倒引当金	△337	△486
投資その他の資産合計	17,260	16,795
固定資産合計	26,343	25,520
資産合計	41,404	40,548

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	21
電子記録債務	1,911	2,191
買掛金	659	705
短期借入金	9,439	9,166
1年内返済予定の長期借入金	230	—
未払金	74	111
未払費用	1,164	1,269
未払法人税等	288	334
契約負債	837	778
前受金	200	1
預り金	28	99
前受収益	91	70
賞与引当金	194	194
その他	426	216
流動負債合計	15,547	15,160
固定負債		
長期未払金	42	41
繰延税金負債	1,075	880
退職給付引当金	539	536
関係会社事業損失引当金	84	68
長期預り保証金	631	408
その他	71	59
固定負債合計	2,444	1,994
負債合計	17,992	17,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金		
資本準備金	14,745	14,745
資本剰余金合計	14,745	14,745
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	244	239
繰越利益剰余金	4,607	4,012
利益剰余金合計	5,221	4,622
自己株式	△3,342	△3,120
株主資本合計	21,930	21,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,481	1,840
評価・換算差額等合計	1,481	1,840
純資産合計	23,411	23,393
負債純資産合計	41,404	40,548

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	33,937	37,498
売上原価		
商品期首棚卸高	9,769	8,719
当期商品仕入高	12,369	14,506
合計	22,139	23,226
商品期末棚卸高	8,719	8,533
商品売上原価	13,419	14,692
売上総利益	20,518	22,805
販売費及び一般管理費	21,936	22,480
営業利益又は営業損失(△)	△1,417	325
営業外収益		
受取利息	38	39
受取配当金	32	37
不動産賃貸料	401	287
受取補償金	49	80
雇用調整助成金	232	—
その他	176	128
営業外収益合計	930	572
営業外費用		
支払利息	43	56
為替差損	21	—
不動産賃貸費用	71	71
貸倒引当金繰入額	—	149
関係会社事業損失引当金繰入額	4	—
その他	8	10
営業外費用合計	148	286
経常利益又は経常損失(△)	△636	611
特別利益		
固定資産売却益	112	254
投資有価証券売却益	0	0
移転補償金	—	230
違約金収入	—	440
特別利益合計	113	924
特別損失		
固定資産除却損	5	22
関係会社株式評価損	—	1,163
減損損失	1,037	282
店舗閉鎖損失	57	74
特別損失合計	1,101	1,542
税引前当期純損失(△)	△1,624	△6
法人税、住民税及び事業税	157	175
法人税等調整額	27	△343
法人税等合計	185	△168
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,809	161

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,305	14,745	14,745	370	248	9,300	△2,315	7,603
会計方針の変更による累積的影響額			—				10	10
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,305	14,745	14,745	370	248	9,300	△2,305	7,613
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩			—		△4		4	—
剰余金の配当			—				△582	△582
別途積立金の取崩			—			△9,300	9,300	—
当期純損失 (△)			—				△1,809	△1,809
自己株式の取得			—					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	△4	△9,300	6,912	△2,392
当期末残高	5,305	14,745	14,745	370	244	—	4,607	5,221

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,342	24,312	1,682	1,682	25,994
会計方針の変更による累積的影響額		10		—	10
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,342	24,322	1,682	1,682	26,005
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		—		—	—
剰余金の配当		△582		—	△582
別途積立金の取崩		—		—	—
当期純損失 (△)		△1,809		—	△1,809
自己株式の取得	△0	△0		—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—	△201	△201	△201
当期変動額合計	△0	△2,392	△201	△201	△2,593
当期末残高	△3,342	21,930	1,481	1,481	23,411

当事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
		圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	5,305	14,745	—	14,745	370	244	4,607	5,221
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩				—		△4	4	—
剰余金の配当				—			△583	△583
当期純利益				—			161	161
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分			△177	△177				—
自己株式処分差損の振替			177	177			△177	△177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4	△595	△599
当期末残高	5,305	14,745	—	14,745	370	239	4,012	4,622

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,342	21,930	1,481	1,481	23,411
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		—	—	—	—
剰余金の配当		△583	—	—	△583
当期純利益		161	—	—	161
自己株式の取得	△0	△0	—	—	△0
自己株式の処分	222	45	—	—	45
自己株式処分差損の振替		—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	359	359	359
当期変動額合計	222	△377	359	359	△18
当期末残高	△3,120	21,553	1,840	1,840	23,393

(4) 個別財務諸表に関する注記

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた225百万円は、「受取補償金」49百万円、「その他」176百万円として組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。